



平成28年12月9日

各 位

会社名 トラストホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 喜久田 匡宏
(コード番号：3286 東証マザーズ・福証Q-Board)
問合せ先 専務取締役 矢羽田 弘
(TEL. 092-437-8944)

〔訂正・数値データ訂正〕「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成28年8月10日に開示いたしました「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成28年12月9日）付「平成28年6月期決算短信及び過年度に係る決算短信等（訂正版）の公表について」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL http://www.trust-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢羽田 弘 TEL 092-437-8944
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	14,028	11.4	293	—	△11	—	△113	—
27年6月期	12,596	—	△7	—	△225	—	△246	—

(注) 包括利益 28年6月期 △120百万円 (—%) 27年6月期 △246百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△23.73	—	△15.4	△0.1	2.1
27年6月期	△52.08	—	△24.8	△1.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社による資金貸付における損益の表示方法の変更を行っております。そのため平成27年6月期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同期増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	18,240	638	3.5	133.54
27年6月期	17,134	833	4.9	175.48

(参考) 自己資本 28年6月期 638百万円 27年6月期 833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,908	△463	△1,142	1,923
27年6月期	1,464	△3,491	2,335	1,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40	81	—	7.8
28年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40	81	—	10.6
29年6月期(予想)	—	8.20	—	8.20	16.40		18.7	

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	42.6	1,160	295.8	850	—	420	—	87.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	5,204,500株	27年6月期	5,177,500株
② 期末自己株式数	28年6月期	422,685株	27年6月期	426,185株
③ 期中平均株式数	28年6月期	4,776,565株	27年6月期	4,734,995株

(注) 期末自己株式数は、株式付与E S O P信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	383	△10.0	75	△48.2	77	△41.7	53	△63.0
27年6月期	425	△4.7	144	△39.4	133	△43.2	144	△32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	10.69	10.68
27年6月期	29.15	28.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年6月期	4,290		1,148		26.8	229.32		
27年6月期	3,982		1,174		29.5	236.05		

(参考) 自己資本 28年6月期 1,148百万円 27年6月期 1,174百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成29年6月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラスパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における早期黒字化のための固定客確保、RV事業における販売体制構築等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は14,028,955千円（前年同期比11.4%増）、営業利益293,088千円（前年同期は7,410千円の営業損失）、経常損失11,173千円（前年同期は225,351千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は113,366千円（前年同期は246,601千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

●駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発、既存駐車場の活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は6,620,620千円（前年同期比2.4%減）、営業利益535,721千円（同17.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は762ヶ所（前年同期より増減なし）、車室数は29,865車室（前年同期より670車室増）となっております。

●不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンション3棟「トラスネクサス長府侍町（山口県下関市、36戸）」、「トラス三原ネクサージュ（広島県三原市、60戸）」、「トラスネクサス宇部黒石（山口県宇部市、62戸）」が竣工いたしました。新築マンション158戸の引渡しを実施した結果、売上高3,737,935千円、営業利益93,114千円となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラスパートナーズ」の販売部門につきましては、広告宣伝費等を積極的に投入し、「トラスパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の販売に注力いたしました結果、売上高1,260千円、営業損失297,432千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は3,739,195千円（前年同期比0.3%増）、営業損失204,317千円（前年同期は4,827千円の営業損失）となりました。

●ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入、売上が着実に伸ばしてまいりました。

以上の結果、売上高2,208,367千円（前年同期比85.5%増）、営業利益103,186千円（前年同期は338,850千円の営業損失）となりました。

●アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」の業績は堅調に推移いたしました。また、平成27年4月に運営を開始しました温浴施設「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」の収益力向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高841,114千円（前年同期比34.2%増）、営業損失29,930千円（前年同期は75,962千円の営業損失）となりました。

●RV事業

RV事業につきましては、福岡販売本部（福岡県筑紫郡那珂川町）においてRV車等の販売体制の構築に注力してまいりました。また、秋田工場（秋田県横手市）においてオリジナルRV車等の開発・生産に注力してまいりました。

以上の結果、売上高246,557千円、営業損失129,136千円となりました。

●その他事業

広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等のその他事業につきましては概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高373,100千円（前年同期比37.6%増）、営業利益19,185千円（前年同期は4,495千円の営業損失）となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、駐車場事業におきましては、当連結会計年度において実施いたしました既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産等事業のマンション販売部門におきましては、新築マンション2棟「トラスト前原中央ネクサージュⅡ（福岡県糸島市、52戸、平成29年2月竣工予定）」、「トラストネクサス新椋野Ⅱ（山口県下関市、60戸、平成29年4月竣工予定）」の竣工を予定しております。既竣工物件40戸と合わせ、販売代理会社との連携強化を図り、販売を促進してまいります。

また、「トラストパートナーズ」販売部門におきましては、「トラストパートナーズ第5号」の完売を計画しております。

ウォーター事業におきましては、今後のグループの収益事業に拡大、発展させるために、引き続き広告宣伝費等を積極的に投入し、固定客の増加を図ってまいります。

当連結会計年度において損失が出ておりますアミューズメント事業及びRV事業におきましては、サービス力の向上、販売体制の構築等を早急に実施することにより収益の確保を図ってまいります。

その他事業におきましては、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等の更なる収益向上を目指し、事業展開を行ってまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高20,000,000千円（前年同期比42.6%増）、営業利益1,160,000千円（前年同期比295.8%増）、経常利益850,000千円（前年同期は11,173千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益420,000千円（前年同期は113,366千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して922,660千円増加し、11,325,365千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加297,711千円、販売用不動産の減少92,469千円、貸付金等の流動資産その他の増加580,684千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して182,583千円増加し、6,914,675千円となりました。これは主に、賃貸用マンション及び医療施設の完成により建物及び構築物が1,121,002千円増加、土地の減少183,045千円、長期貸付金の減少170,433千円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,048,234千円増加し、12,067,683千円となりました。これは主に、買掛金の減少170,673千円、短期借入金の減少927,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少148,516千円、前受金の増加2,000,015千円、未払金等の流動負債その他の増加309,941千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して252,194千円増加し、5,533,749千円となりました。これは主に、長期借入金の増加220,862千円、リース債務の増加34,467千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して195,184千円減少し、638,608千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少113,366千円、剰余金の配当81,441千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、301,307千円増加し、1,923,845千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、1,908,822千円（前年同期は1,464,417千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失47,056千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費641,750千円、のれん償却額97,249千円、駐車場設備等の減損損失22,173千円、営業貸付金の純減少額384,043千円、仕入債務の減少額170,673千円、前受金の増加額1,996,389千円、利息の支払額217,098千円、法人税等の支払額76,044千円、法人税等の還付額78,096千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、463,001千円（前年同期は3,491,827千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出610,534千円、有形固定資産の売却による収入198,021千円、有価証券の取得による支出45,613千円、貸付金の回収による収入49,289千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,142,227千円（前年同期は2,335,558千円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額927,000千円、長期借入れによる収入1,527,000千円と長期借入金の返済による支出1,454,654千円、リース債務の返済による支出212,816千円、配当金の支払額81,230千円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年6月	平成28年6月
自己資本比率 (%)	4.9	3.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	8.8

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に従い1株当たり16.4円とさせていただき予定にしております。既に中間配当として1株当たり8.2円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり8.2円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり16.4円（中間8.2円、期末8.2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 駐車場事業におけるリスク

(i) 不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ii) 駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iii) 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 不動産等事業におけるリスク

(i) 不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ii) 業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iii) 不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡した時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iv) 「トラストパートナーズ」の完売時期等による業績の変動

当社グループの「トラストパートナーズ」の売上計上基準は「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号平成26年11月4日）に基づき、販売総額の概ね95%以上の契約となった時点で売上計上することとしております。これに対し、広告宣伝費等の販売費については、発生時の計上としております。そのため、四半期の業績については、完売時期（95%以上の契約時期）により、売上高や利益が変動するため、四半期ごとの業績が大きく変動する可能性があります。

③ ウォーター事業におけるリスク

当社グループでは、水素水製品をグループ外の委託工場で製造しております。不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

④ 法的規制

当社グループが展開する事業は、駐車場事業においては「駐車場法」、不動産等事業においては「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」、その他の事業においては「製造物責任法」「食品衛生法」「貸金業法」等の法規制を受けることになります。今後、これら法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に連結子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、連結子会社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により法規制等の遵守が困難になった場合や規制の強化によりコスト負担が増加した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、駐車場事業における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は11,974,952千円であり、有利子負債依存度は65.7%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 優秀な人材の確保・育成

平成28年6月末日現在において、当社グループが管理する駐車場車室数29,865車室のうち、12,885車室は有人駐車場であり、その割合は全体の43.1%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人材の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となっております。

また、アミューズメント事業における温浴施設の運営や、警備事業の人的警備を運営する上でも、人材の確保が重要となっております。

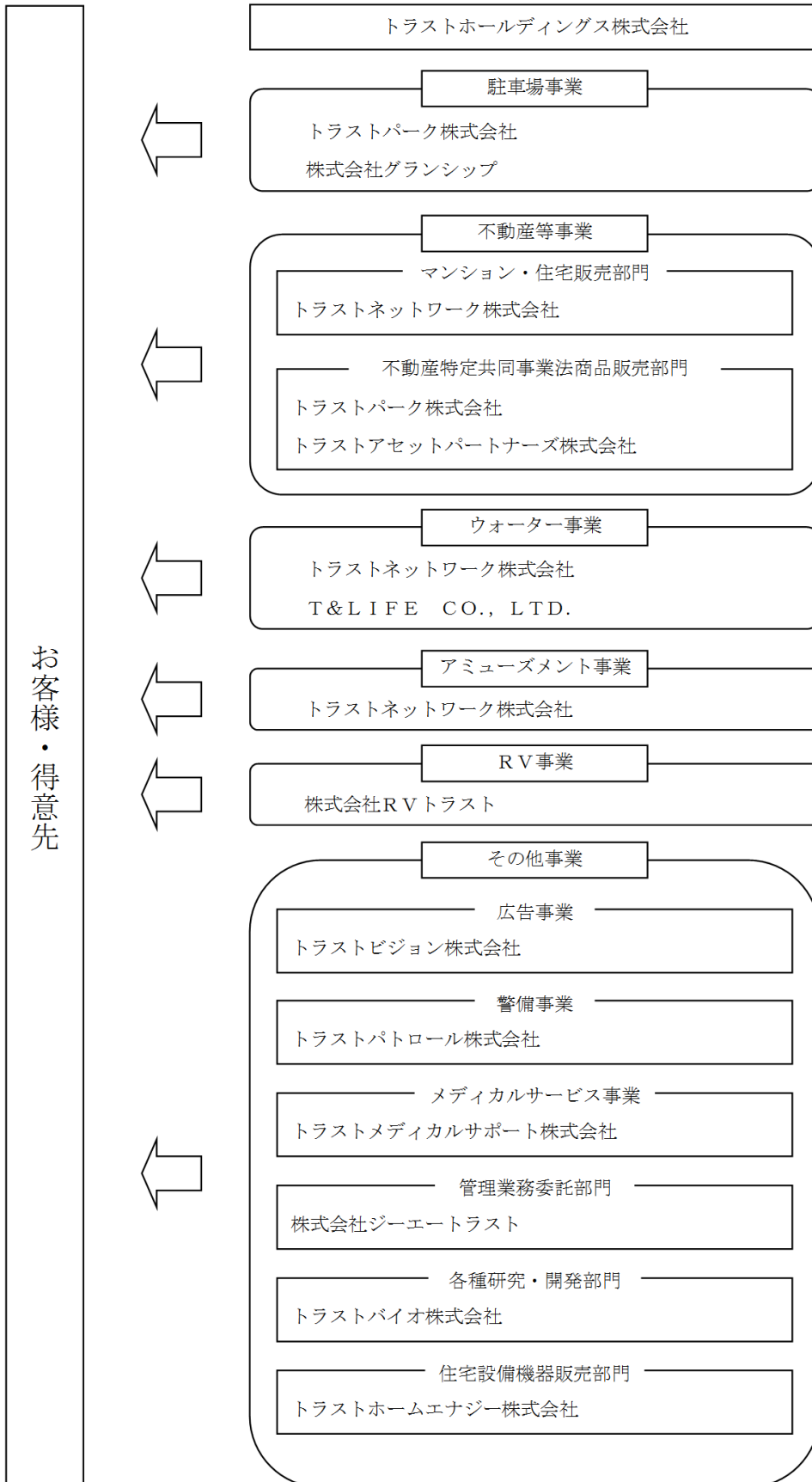
当社グループといたしましては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社12社で構成されており、駐車場事業、不動産等事業、ウォーター事業、アミューズメント事業、RV事業、その他事業を行っております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。



(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的とします。

以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しております。

①直営店方式

直営店方式は、原則として当社グループが土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社グループが駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。

②加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社グループと加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。

③管理受託方式

管理受託方式は、原則として当社グループと管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。

(2) 不動産等事業について

①マンション販売部門

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて、「人へ、街へ、次世代へ末永く愛されるマンション」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

②「トラストパートナーズ」販売部門

連結子会社であるトラストパーク株式会社及びトラストアセットパートナーズ株式会社にて、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を行っております。

(3) ウォーター事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行うウォーター事業は、水素水の製造・販売を行っております。

(4) アミューズメント事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行うアミューズメント事業は、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の運営を行っております。お客様の健康を支援するべく人々が和み楽しむ空間を提供しております。

(5) RV事業について

連結子会社である株式会社RVトラストにて行うRV事業は、RV車等の開発、生産、販売を行っております。

(6) その他事業について

トラストビジョン株式会社においては、大型ビジョンの運営、テレビ番組の運営及び広告事業を行っております。また、トラストパトロール株式会社においては、駐車場事業に付随して発生する機械警備及びイベント・商業施設の常駐警備等の警備事業を行っております。さらに、トラストメディカルサポート株式会社においては医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を行っており、安全・安心な「医療設備」を提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場及び人・街・次世代へ末永く愛されるマンション等を供給し、地域社会の発展に貢献できるように事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

駐車場事業においては、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、山口、名古屋札幌等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

不動産等事業においては、人・街・次世代へ末永く愛されるマンションを継続して提供していくため、きめ細やかなサービスと独自のマーケティングを駆使し、企画販売を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ること及び不動産等事業において、建築コスト上昇等の影響による顧客の購買力低下の懸念がある中、収益力向上を図ることが、当社グループにとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

当社グループは、地域社会の発展に貢献するという理念のもと、主力の駐車場事業、不動産等事業を中心にウォーター事業、アミューズメント事業、RV事業の他、各種新規事業に取り組んでおります。

当社グループの継続的な成長を図るために、次に掲げる取り組みを強化してまいります。

① 駐車場事業の拡大

既存の各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行くと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発は、当社グループの将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社グループにとって最重要課題の一つと考えております。

そのために、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

② 不動産の販売強化

マンション販売につきましては、建物の安全性を最優先事項と認識した上で、建設資材の値上がり、熟練工を中心とした建設労働者不足による労務費の上昇等を要因とした建築費の上昇に対応するため、エリアの需給動向を的確に見極め、顧客の多様化、高度化する価値観・ニーズに対応できるマンション開発を行ってまいります。また、マンションの販売に当たっては販売代理会社と連携し、開発したマンションの早期完売を目指すべく営業活動を行ってまいります。

「トラストパートナーズ」販売部門につきましては収益力のある駐車場用地仕入れを継続的に行い、セミナー開催、効果的な広告宣伝活動、既存組合員様の追加購入・顧客紹介等により販売の拡大を図ってまいります。

③ 水素水の販売強化

高齢化が進む中で、健康寿命を延ばすという使命のもと、「TRUST WATER」、「aquela 7.0」、「Silica 145」等の商品の販売を伸長させてまいります。

④その他新規事業の収益力向上

前述のウォーター事業のほか、当社グループでは近年、収益力拡大のため、アミューズメント事業、RV事業等新規事業に取り組んでまいりました。これらの新規事業を早期に軌道に乗せ、将来のグループの収益力の柱となるべき事業へと成長させてまいります。

当社グループは、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,689,376	※1 1,987,088
受取手形及び売掛金	464,370	403,396
販売用不動産	※5 5,565,507	※5 5,473,038
仕掛販売用不動産	※1 1,567,672	※1 1,603,922
商品及び製品	64,435	104,866
原材料及び貯蔵品	43,639	119,917
仕掛品	—	29,120
繰延税金資産	151,202	164,861
その他	863,935	1,444,620
貸倒引当金	△7,435	△5,464
流動資産合計	10,402,704	11,325,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,525,440	※1 3,878,077
減価償却累計額	△486,736	△718,370
建物及び構築物 (純額)	2,038,703	3,159,706
機械装置及び運搬具	170,248	207,506
減価償却累計額	△30,057	△65,172
機械装置及び運搬具 (純額)	140,190	142,334
土地	※1 1,970,220	※1 1,787,174
リース資産	1,168,872	1,355,686
減価償却累計額	△684,505	△858,180
リース資産 (純額)	484,366	497,505
建設仮勘定	※1 501,374	9,821
その他	410,272	401,032
減価償却累計額	△299,224	△311,647
その他 (純額)	111,047	89,384
有形固定資産合計	5,245,903	5,685,927
無形固定資産		
のれん	519,877	418,365
その他	182,978	142,325
無形固定資産合計	702,856	560,691
投資その他の資産		
投資有価証券	63,947	84,185
長期貸付金	183,433	12,999
繰延税金資産	47,776	45,416
敷金及び保証金	397,523	380,799
その他	91,697	144,653
貸倒引当金	△1,047	—
投資その他の資産合計	783,331	668,055
固定資産合計	6,732,091	6,914,675
資産合計	17,134,796	18,240,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,390	506,717
短期借入金	※1 6,667,000	※1 5,740,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,030,212	※1,※4 881,696
リース債務	190,323	168,222
未払法人税等	51,614	61,068
ポイント引当金	17,732	16,022
資産除去債務	3,876	2,979
返品調整引当金	1,281	1,003
前受金	※5 1,562,624	※5 3,562,640
その他	※5 817,393	※5 <u>1,127,334</u>
流動負債合計	<u>11,019,448</u>	<u>12,067,683</u>
固定負債		
長期借入金	※1,※4 4,536,085	※1,※4 4,756,947
リース債務	393,618	428,086
繰延税金負債	5,689	—
株式給付引当金	6,502	8,420
退職給付に係る負債	36,520	42,436
資産除去債務	76,567	77,877
その他	226,572	219,981
固定負債合計	<u>5,281,555</u>	<u>5,533,749</u>
負債合計	<u>16,301,003</u>	<u>17,601,432</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,305	422,996
資本剰余金	221,395	224,086
利益剰余金	398,836	<u>204,029</u>
自己株式	△206,183	△205,063
株主資本合計	<u>834,353</u>	<u>646,049</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△588	△4,780
為替換算調整勘定	—	△2,661
その他の包括利益累計額合計	<u>△588</u>	<u>△7,441</u>
非支配株主持分	27	—
純資産合計	<u>833,793</u>	<u>638,608</u>
負債純資産合計	<u>17,134,796</u>	<u>18,240,040</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	12,596,521	14,028,955
売上原価	9,532,063	10,305,582
売上総利益	3,064,458	3,723,373
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,071,868	※1,※2 3,430,284
営業利益又は営業損失(△)	△7,410	293,088
営業外収益		
受取利息	10,996	2,171
受取配当金	89	1,120
受取解約違約金	5,412	5,520
受取保険金	5,662	3,049
投資有価証券売却益	3,460	106
還付消費税等	—	4,242
補助金収入	1,674	1,822
その他	9,082	7,667
営業外収益合計	36,378	25,701
営業外費用		
支払利息	204,391	217,098
駐車場設備除却損	※3 5,640	※3 1,484
不動産特定共同事業分配金	14,129	95,900
支払手数料	20,106	658
その他	10,052	14,821
営業外費用合計	254,319	329,963
経常損失(△)	△225,351	△11,173
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,236	※4 3,238
特別利益合計	1,236	3,238
特別損失		
減損損失	※5 53,245	※5 22,173
固定資産除却損	※6 405	—
固定資産売却損	—	※7 12,019
保険契約変更差額損	—	4,928
特別損失合計	53,650	39,121
税金等調整前当期純損失(△)	△277,765	△47,056
法人税、住民税及び事業税	52,748	82,353
法人税等調整額	△83,929	△16,045
法人税等合計	△31,180	66,308
当期純損失(△)	△246,585	△113,364
非支配株主に帰属する当期純利益	16	1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△246,601	△113,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失(△)	△246,585	<u>△113,364</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	△4,191
為替換算調整勘定	—	△2,661
その他の包括利益合計	※1 △337	※1 △6,852
包括利益	<u>△246,922</u>	<u>△120,217</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246,938	<u>△120,219</u>
非支配株主に係る包括利益	16	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,561	219,651	726,411	△208,072	1,156,550
当期変動額					
新株の発行	1,744	1,744			3,488
剰余金の配当			△80,973		△80,973
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△246,601		△246,601
自己株式の処分				1,889	1,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,744	1,744	△327,575	1,889	△322,197
当期末残高	420,305	221,395	398,836	△206,183	834,353

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△251	△251	11	1,156,311
当期変動額				
新株の発行				3,488
剰余金の配当				△80,973
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△246,601
自己株式の処分				1,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337	△337	16	△320
当期変動額合計	△337	△337	16	△322,518
当期末残高	△588	△588	27	833,793

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,305	221,395	398,836	△206,183	834,353
当期変動額					
新株の発行	2,691	2,691			5,382
剰余金の配当			△81,441		△81,441
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△113,366		△113,366
自己株式の処分				1,120	1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,691	2,691	△194,807	1,120	△188,304
当期末残高	422,996	224,086	204,029	△205,063	646,049

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△588	—	△588	27	833,793
当期変動額					
新株の発行					5,382
剰余金の配当					△81,441
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△113,366
自己株式の処分					1,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,191	△2,661	△6,852	△27	△6,880
当期変動額合計	△4,191	△2,661	△6,852	△27	△195,184
当期末残高	△4,780	△2,661	△7,441	—	638,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△277,765	<u>△47,056</u>
減価償却費	562,211	641,750
減損損失	53,245	22,173
のれん償却額	91,426	97,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,586	△3,017
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,993	△1,710
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,689	1,918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,062	5,916
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,281	△278
受取利息及び受取配当金	△11,085	△3,291
支払利息	204,391	217,098
固定資産除却損	6,045	1,484
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,460	△106
固定資産売却損益 (△は益)	△1,236	8,781
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,161	60,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512,596	△89,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	521,623	△170,673
営業貸付金の増減額 (△は増加)	6,000	△384,043
前受金の増減額 (△は減少)	1,135,915	1,996,389
その他	180,461	<u>△234,250</u>
小計	1,743,639	2,119,573
利息及び配当金の受取額	11,085	3,291
利息の支払額	△209,382	△216,093
法人税等の支払額	△154,435	△76,044
法人税等の還付額	73,510	78,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,417	1,908,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,407	△12,004
定期預金の払戻による収入	11,604	15,600
有形固定資産の取得による支出	△3,105,387	△610,534
無形固定資産の取得による支出	△52,897	△8,801
有形固定資産の売却による収入	5,976	198,021
投資有価証券の取得による支出	△78,969	△45,613
投資有価証券の売却による収入	63,460	20,914
貸付けによる支出	△357,993	△24,900
貸付金の回収による収入	98,944	49,289
敷金の差入による支出	△86,738	△19,885
解約に伴う敷金回収による収入	53,196	34,983
資産除去債務の履行による支出	△8,690	△9,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△25,435	△2,990
その他	△6,490	△47,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,491,827	△463,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,873,000	△927,000
長期借入れによる収入	4,057,000	1,527,000
長期借入金の返済による支出	△5,293,145	△1,454,654
リース債務の返済による支出	△224,069	△212,816
配当金の支払額	△80,715	△81,230
非支配株主への配当金の支払額	—	△29
株式の発行による収入	3,488	5,382
その他	—	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335,558	△1,142,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,148	301,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,389	1,622,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,622,537	1,923,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

トラストパーク (株)
 トラストネットワーク (株)
 (株) グランシップ
 トラストパトロール (株)
 トラストメディカルサポート (株)
 トラストビジョン (株)
 トラストアセットパートナーズ (株)
 (株) ジーエートラスト
 (株) RVトラスト
 トラストバイオ (株)
 T&L I F E C O . , L T D .
 トラストホームエナジー (株)

上記のうち、トラストバイオ (株) 及びT&L I F E C O . , L T D . は、当連結会計年度に新たに設立したため、トラストホームエナジー (株) については、当連結会計年度において、新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、メディカルアライアンス合同会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。なお、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては有形固定資産に準じて減価償却しております。

(ロ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。

(ハ) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。

(ニ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。

(ホ)原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具器具備品）	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5～12年）で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成27年6月期より連結納税制度を適用することについて、国税庁長官の承認を受けました。そのため、前連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、貸付金は「流動資産その他」及び「長期貸付金」に区分して表示しておりましたが、貸金事業としての貸付金をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けについては従来の「流動資産その他」及び「長期貸付金」を合算して「流動資産その他」として流動資産に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「長期貸付金」192,500千円は「流動資産その他」に組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、貸付に係る収益は「受取利息」として営業外収益に、費用は「支払利息」として営業外費用に表示しておりましたが、貸金事業としての収益及び原価をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けについては従来の「受取利息」を「売上高」に、また「支払利息」を「売上原価」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「受取利息」12,104千円は「売上高」に、「支払利息」4,100千円は「売上原価」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、貸付金は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」に表示しておりましたが、貸金事業としての貸付金をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けについては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業貸付金の増減額(△は増加)」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「貸付金の回収による収入」6,000千円は「営業貸付金の増減額(△は増加)」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
定期預金	66,676千円	66,686千円
仕掛販売用不動産	1,445,037	1,554,574
建物及び構築物	1,811,546	2,910,252
土地	1,915,136	1,668,217
建設仮勘定	488,562	—
計	5,726,959	6,199,731

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	986,154千円	1,603,050千円
1年内返済予定の長期借入金	888,110	767,838
長期借入金	4,172,527	4,275,725
計	6,046,791	6,646,613

2 保証債務

次の会社について、下記内容の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
—	—千円	医療法人信和会(借入債務) 70,555千円
		医療法人信和会(リース債務) 156,861
計	—	計 227,416

※3 当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	2,600,000	2,900,000
差引残高	—	—

※4 財務制限条項

当社グループは、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日において、トラストパーク(株)の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)各年度の決算期において、トラストパーク(株)若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による長期借入金)	64,340千円	35,780千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

※5 トラストパートナーズ第5号（任意組合）への駐車場設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
販売用不動産	4,674,494千円	4,635,003千円
前受金	1,288,181	3,355,648
流動負債その他	79,542	40,628

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
広告宣伝費	930,366千円	1,008,778千円
給与手当	385,797	422,528
支払手数料	351,385	350,398
退職給付費用	5,721	6,893
株式給付引当金繰入額	1,889	2,366
貸倒引当金繰入額	5,300	1,292
ポイント引当金繰入額	888	2,389

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	664千円	19,427千円

※3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	4,993千円	1,234千円
その他(工具器具備品)	647	250
計	5,640	1,484

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
土地	674千円	919千円
機械装置及び車輛運搬具	—	305
その他	562	2,013
計	1,236	3,238

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

〈駐車場事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（26ヶ所）	建物及び構築物	7,571
		その他（工具器具備品）	2,193
		リース資産	13,174
関東	駐車場（17ヶ所）	建物及び構築物	2,077
		その他（工具器具備品）	2,194
		リース資産	2,509
関西	駐車場（20ヶ所）	建物及び構築物	3,791
		その他（工具器具備品）	1,571
		リース資産	4,497
中国	駐車場（4ヶ所）	建物及び構築物	105
		その他（工具器具備品）	386
		リース資産	410
東海	駐車場（1ヶ所）	その他（工具器具備品）	49
北海道	駐車場（5ヶ所）	建物及び構築物	5,135
		その他（工具器具備品）	3,611

〈その他事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
—	その他	リース資産	680
		のれん	3,285

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、その他事業は個別資産ごとにグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.91%で割り引いて算定しています。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなかったのれんを回収可能額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

〈駐車場事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（16ヶ所）	建物及び構築物	1,205
		その他（工具器具備品）	1,605
		リース資産	4,458
関東	駐車場（5ヶ所）	建物及び構築物	60
		その他（工具器具備品）	453
関西	駐車場（4ヶ所）	建物及び構築物	603
		その他（工具器具備品）	111
		リース資産	600
中国	駐車場（5ヶ所）	建物及び構築物	507
		リース資産	820
東海	駐車場（2ヶ所）	建物及び構築物	66
		その他（工具器具備品）	227
		リース資産	1,345
北海道	駐車場（2ヶ所）	建物及び構築物	443
		その他（工具器具備品）	375

〈アミューズメント事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	ゴルフ練習場（1ヶ所）	のれん	9,218

〈その他事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
—	その他	リース資産	70

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、その他事業は個別資産ごとにグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.91%で割り引いて算定しています。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなかったのれんを回収可能額まで減額しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	389千円	－千円
その他(工具器具備品)	15	－
計	405	－

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
リース資産	－千円	509千円
その他(工具器具備品)	－	11,510
計	－	12,019

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△343千円	△4,415千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△343	△4,415
税効果額	6	223
その他有価証券評価差額金	△337	△4,191
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	△2,661
その他の包括利益合計	△337	△6,852

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務及び不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「不動産等事業」、また、水素水の製造、販売を主とした「ウォーター事業」、温浴施設、ゴルフ練習場の運営を主とした「アミューズメント事業」、RV車の製造、販売を主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計期間より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「RV事業」について金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,780,133	3,728,183	1,190,234	626,884	—	12,325,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,599	25,267	934	1,098	—	30,900
計	6,783,732	3,753,451	1,191,168	627,982	—	12,356,335
セグメント利益又は損失(△)	455,536	△4,827	△338,850	△75,962	—	35,894
セグメント資産	2,377,471	8,385,232	625,665	1,343,891	279,972	13,012,233
その他の項目						
減価償却費	342,430	67,460	15,983	93,336	—	519,211
のれん償却費	36,458	—	16,666	37,362	—	90,487
減損損失	49,280	—	—	—	—	49,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,740,620	22,053	135,846	602,945	222,074	2,723,540

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結債務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	271,086	12,596,521	—	12,596,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,493	90,393	△90,393	—
計	330,580	12,686,915	△90,393	12,596,521
セグメント利益又は損失(△)	△4,495	31,399	△38,809	△7,410
セグメント資産	1,704,853	14,717,087	2,417,709	17,134,796
その他の項目				
減価償却費	38,112	557,324	4,794	562,118
のれん償却費	938	91,426	—	91,426
減損損失	3,965	53,245	—	53,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486,449	3,209,989	51,641	3,261,631

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	318,638
全社費用(注)	△357,390
棚卸資産等の調整額	△57
合計	△38,809

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度
全社資産	2,465,196
セグメント間取引消去	△47,487
合計	2,417,709

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	6,620,620	3,739,195	2,208,367	841,114	246,557	13,655,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,856	12,863	2,612	1,229	—	21,561
計	6,625,476	3,752,058	2,210,979	842,344	246,557	13,677,416
セグメント利益 又は損失(△)	535,721	△204,317	<u>103,186</u>	△29,930	△129,136	<u>275,523</u>
セグメント資産	2,012,594	8,748,192	705,210	1,208,551	454,485	13,129,034
その他の項目						
減価償却費	299,729	55,226	25,112	125,959	27,148	533,176
のれん償却費	33,884	—	16,666	37,362	7,270	95,184
減損損失	12,884	—	—	9,218	—	22,102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	166,381	604,959	90,878	1,288	49,163	912,671

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	373,100	14,028,955	—	14,028,955
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,947	114,509	△114,509	—
計	466,047	14,143,464	△114,509	14,028,955
セグメント利益 又は損失(△)	19,185	<u>294,708</u>	△1,619	<u>293,088</u>
セグメント資産	2,665,069	15,794,103	<u>2,445,937</u>	<u>18,240,040</u>
その他の項目				
減価償却費	100,441	633,618	8,039	641,657
のれん償却費	2,065	97,249	—	97,249
減損損失	70	22,173	—	22,173
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	796,732	1,709,403	10,715	1,720,119

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。
 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	387,125
全社費用(注)	△388,681
棚卸資産等の調整額	△64
合計	△1,619

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	<u>2,555,591</u>
セグメント間取引消去	△109,654
合計	<u>2,445,937</u>

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	175円48銭	<u>133円54銭</u>
1株当たり当期純損失金額	52円08銭	<u>23円73銭</u>

- (注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度201,100株、当連結会計年度197,600株)。
また、「1株当たり当期純損失金額」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度203,042株、当連結会計年度199,237株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
3. 「1株当たり当期純損失金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	246,601	<u>113,366</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(千円)	246,601	<u>113,366</u>
期中平均株式数(株)	4,734,995	4,776,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、セグメント情報等の関連情報等、関連当事者情報並びに個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の辞任（平成28年6月30日付）

宮石 啓司（元 取締役経営企画部長）

(訂正前)



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL http://www.trust-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢羽田 弘 TEL 092-437-8944
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	14,028	11.4	308	—	3	—	△103	—
27年6月期	12,596	—	△7	—	△225	—	△246	—

(注) 包括利益 28年6月期 △110百万円 (—%) 27年6月期 △246百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	<u>△21.67</u>	—	<u>△14.0</u>	<u>0.0</u>	<u>2.2</u>
27年6月期	△52.08	—	△24.8	△1.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社による資金貸付における損益の表示方法の変更を行っております。そのため平成27年6月期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同期増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	<u>18,233</u>	<u>648</u>	<u>3.6</u>	<u>135.60</u>
27年6月期	17,134	833	4.9	175.48

(参考) 自己資本 28年6月期 648百万円 27年6月期 833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,908	△463	△1,142	1,923
27年6月期	1,464	△3,491	2,335	1,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40	81	—	7.8
28年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40	81	—	<u>10.5</u>
29年6月期(予想)	—	8.20	—	8.20	16.40		18.7	

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	42.6	1,160	<u>276.5</u>	850	—	420	—	87.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	5,204,500株	27年6月期	5,177,500株
② 期末自己株式数	28年6月期	422,685株	27年6月期	426,185株
③ 期中平均株式数	28年6月期	4,776,565株	27年6月期	4,734,995株

(注) 期末自己株式数は、株式付与E S O P信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	383	△10.0	75	△48.2	77	△41.7	53	△63.0
27年6月期	425	△4.7	144	△39.4	133	△43.2	144	△32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	10.69	10.68
27年6月期	29.15	28.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年6月期	4,290		1,148		26.8	229.32		
27年6月期	3,982		1,174		29.5	236.05		

(参考) 自己資本 28年6月期 1,148百万円 27年6月期 1,174百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成29年6月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における早期黒字化のための固定客確保、RV事業における販売体制構築等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は14,028,955千円（前年同期比11.4%増）、営業利益308,081千円（前年同期は7,410千円の営業損失）、経常利益3,819千円（前年同期は225,351千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は103,544千円（前年同期は246,601千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

●駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発、既存駐車場の活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は6,620,620千円（前年同期比2.4%減）、営業利益535,721千円（同17.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は762ヶ所（前年同期より増減なし）、車室数は29,865車室（前年同期より670車室増）となっております。

●不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンション3棟「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市、36戸）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市、60戸）」、「トラストネクサス宇部黒石（山口県宇部市、62戸）」が竣工いたしました。新築マンション158戸の引渡しを実施した結果、売上高3,737,935千円、営業利益93,114千円となりました。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、広告宣伝費等を積極的に投入し、「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の販売に注力いたしました結果、売上高1,260千円、営業損失297,432千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は3,739,195千円（前年同期比0.3%増）、営業損失204,317千円（前年同期は4,827千円の営業損失）となりました。

●ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入、売上が着実に伸ばしてまいりました。

以上の結果、売上高2,208,367千円（前年同期比85.5%増）、営業利益118,179千円（前年同期は338,850千円の営業損失）となりました。

●アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」の業績は堅調に推移いたしました。また、平成27年4月に運営を開始しました温浴施設「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」の収益力向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高841,114千円（前年同期比34.2%増）、営業損失29,930千円（前年同期は75,962千円の営業損失）となりました。

●RV事業

RV事業につきましては、福岡販売本部（福岡県筑紫郡那珂川町）においてRV車等の販売体制の構築に注力してまいりました。また、秋田工場（秋田県横手市）においてオリジナルRV車等の開発・生産に注力してまいりました。

以上の結果、売上高246,557千円、営業損失129,136千円となりました。

●その他事業

広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等のその他事業につきましては概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高373,100千円（前年同期比37.6%増）、営業利益19,185千円（前年同期は4,495千円の営業損失）となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、駐車場事業におきましては、当連結会計年度において実施いたしました既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産等事業のマンション販売部門におきましては、新築マンション2棟「トラスト前原中央ネクサージュⅡ（福岡県糸島市、52戸、平成29年2月竣工予定）」、「トラストネクサス新椋野Ⅱ（山口県下関市、60戸、平成29年4月竣工予定）」の竣工を予定しております。既竣工物件40戸と合わせ、販売代理会社との連携強化を図り、販売を促進してまいります。

また、「トラストパートナーズ」販売部門におきましては、「トラストパートナーズ第5号」の完売を計画しております。

ウォーター事業におきましては、今後のグループの収益事業に拡大、発展させるために、引き続き広告宣伝費等を積極的に投入し、固定客の増加を図ってまいります。

当連結会計年度において損失が出ておりますアミューズメント事業及びRV事業におきましては、サービス力の向上、販売体制の構築等を早急に実施することにより収益の確保を図ってまいります。

その他事業におきましては、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等の更なる収益向上を目指し、事業展開を行ってまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高20,000,000千円（前年同期比42.6%増）、営業利益1,160,000千円（前年同期比276.5%増）、経常利益850,000千円（前年同期は3,819千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益420,000千円（前年同期は103,544千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して916,289千円増加し、11,318,994千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加297,711千円、販売用不動産の減少92,469千円、貸付金等の流動資産その他の増加579,485千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して182,583千円増加し、6,914,675千円となりました。これは主に、賃貸用マンション及び医療施設の完成により建物及び構築物が1,121,002千円増加、土地の減少183,045千円、長期貸付金の減少170,433千円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,032,042千円増加し、12,051,491千円となりました。これは主に、買掛金の減少170,673千円、短期借入金の減少927,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少148,516千円、前受金の増加2,000,015千円、未払金等の流動負債その他の増加293,748千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して252,194千円増加し、5,533,749千円となりました。これは主に、長期借入金の増加220,862千円、リース債務の増加34,467千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して185,363千円減少し、648,429千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少103,544千円、剰余金の配当81,441千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、301,307千円増加し、1,923,845千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、1,908,822千円（前年同期は1,464,417千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失32,063千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費641,750千円、のれん償却額97,249千円、駐車場設備等の減損損失22,173千円、営業貸付金の純減少額384,043千円、仕入債務の減少額170,673千円、前受金の増加額1,996,389千円、利息の支払額217,098千円、法人税等の支払額76,044千円、法人税等の還付額78,096千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、463,001千円（前年同期は3,491,827千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出610,534千円、有形固定資産の売却による収入198,021千円、有価証券の取得による支出45,613千円、貸付金の回収による収入49,289千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,142,227千円（前年同期は2,335,558千円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額927,000千円、長期借入れによる収入1,527,000千円と長期借入金の返済による支出1,454,654千円、リース債務の返済による支出212,816千円、配当金の支払額81,230千円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年6月	平成28年6月
自己資本比率 (%)	4.9	3.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	8.8

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に従い1株当たり16.4円とさせていただき予定にしております。既に中間配当として1株当たり8.2円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり8.2円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり16.4円（中間8.2円、期末8.2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 駐車場事業におけるリスク

(i) 不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ii) 駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iii) 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 不動産等事業におけるリスク

(i) 不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ii) 業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iii) 不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡した時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(iv) 「トラストパートナーズ」の完売時期等による業績の変動

当社グループの「トラストパートナーズ」の売上計上基準は「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号平成26年11月4日）に基づき、販売総額の概ね95%以上の契約となった時点で売上計上することとしております。これに対し、広告宣伝費等の販売費については、発生時の計上としております。そのため、四半期の業績については、完売時期（95%以上の契約時期）により、売上高や利益が変動するため、四半期ごとの業績が大きく変動する可能性があります。

③ ウォーター事業におけるリスク

当社グループでは、水素水製品をグループ外の委託工場で製造しております。不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

④ 法的規制

当社グループが展開する事業は、駐車場事業においては「駐車場法」、不動産等事業においては「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」、その他の事業においては「製造物責任法」「食品衛生法」「貸金業法」等の法規制を受けることになります。今後、これら法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に連結子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、連結子会社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により法規制等の遵守が困難になった場合や規制の強化によりコスト負担が増加した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、駐車場事業における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は11,974,952千円であり、有利子負債依存度は65.7%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 優秀な人材の確保・育成

平成28年6月末日現在において、当社グループが管理する駐車場車室数29,865車室のうち、12,885車室は有人駐車場であり、その割合は全体の43.1%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人材の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となっております。

また、アミューズメント事業における温浴施設の運営や、警備事業の人的警備を運営する上でも、人材の確保が重要となっております。

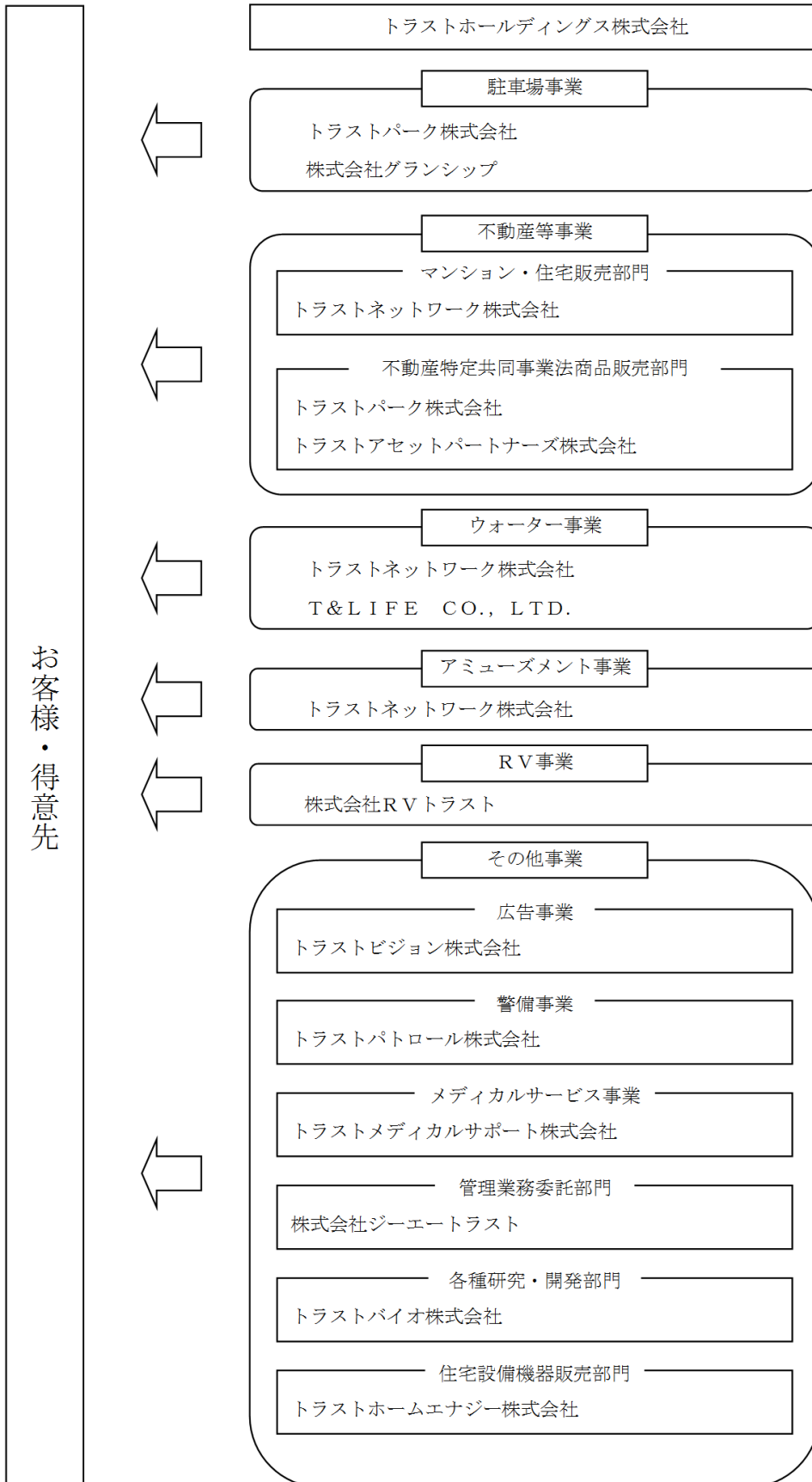
当社グループといたしましては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社12社で構成されており、駐車場事業、不動産等事業、ウォーター事業、アミューズメント事業、RV事業、その他事業を行っております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。



(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的とします。

以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しております。

①直営店方式

直営店方式は、原則として当社グループが土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社グループが駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。

②加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社グループと加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。

③管理受託方式

管理受託方式は、原則として当社グループと管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。

(2) 不動産等事業について

①マンション販売部門

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて、「人へ、街へ、次世代へ末永く愛されるマンション」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

②「トラストパートナーズ」販売部門

連結子会社であるトラストパーク株式会社及びトラストアセットパートナーズ株式会社にて、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を行っております。

(3) ウォーター事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行うウォーター事業は、水素水の製造・販売を行っております。

(4) アミューズメント事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行うアミューズメント事業は、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の運営を行っております。お客様の健康を支援するべく人々が和み楽しむ空間を提供しております。

(5) RV事業について

連結子会社である株式会社RVトラストにて行うRV事業は、RV車等の開発、生産、販売を行っております。

(6) その他事業について

トラストビジョン株式会社においては、大型ビジョンの運営、テレビ番組の運営及び広告事業を行っております。また、トラストパトロール株式会社においては、駐車場事業に付随して発生する機械警備及びイベント・商業施設の常駐警備等の警備事業を行っております。さらに、トラストメディカルサポート株式会社においては医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を行っており、安全・安心な「医療設備」を提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場及び人・街・次世代へ末永く愛されるマンション等を供給し、地域社会の発展に貢献できるように事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

駐車場事業においては、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、山口、名古屋札幌等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

不動産等事業においては、人・街・次世代へ末永く愛されるマンションを継続して提供していくため、きめ細やかなサービスと独自のマーケティングを駆使し、企画販売を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ること及び不動産等事業において、建築コスト上昇等の影響による顧客の購買力低下の懸念がある中、収益力向上を図ることが、当社グループにとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

当社グループは、地域社会の発展に貢献するという理念のもと、主力の駐車場事業、不動産等事業を中心にウォーター事業、アミューズメント事業、RV事業の他、各種新規事業に取り組んでおります。

当社グループの継続的な成長を図るために、次に掲げる取り組みを強化してまいります。

① 駐車場事業の拡大

既存の各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行くと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

新規駐車場の開発は、当社グループの将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社グループにとって最重要課題の一つと考えております。

そのために、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

② 不動産の販売強化

マンション販売につきましては、建物の安全性を最優先事項と認識した上で、建設資材の値上がり、熟練工を中心とした建設労働者不足による労務費の上昇等を要因とした建築費の上昇に対応するため、エリアの需給動向を的確に見極め、顧客の多様化、高度化する価値観・ニーズに対応できるマンション開発を行ってまいります。また、マンションの販売に当たっては販売代理会社と連携し、開発したマンションの早期完売を目指すべく営業活動を行ってまいります。

「トラストパートナーズ」販売部門につきましては収益力のある駐車場用地仕入れを継続的に行い、セミナー開催、効果的な広告宣伝活動、既存組合員様の追加購入・顧客紹介等により販売の拡大を図ってまいります。

③ 水素水の販売強化

高齢化が進む中で、健康寿命を延ばすという使命のもと、「TRUST WATER」、「aquela 7.0」、「Silica 145」等の商品の販売を伸ばさせてまいります。

④その他新規事業の収益力向上

前述のウォーター事業のほか、当社グループでは近年、収益力拡大のため、アミューズメント事業、RV事業等新規事業に取り組んでまいりました。これらの新規事業を早期に軌道に乗せ、将来のグループの収益力の柱となるべき事業へと成長させてまいります。

当社グループは、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,689,376	※1 1,987,088
受取手形及び売掛金	464,370	403,396
販売用不動産	※5 5,565,507	※5 5,473,038
仕掛販売用不動産	※1 1,567,672	※1 1,603,922
商品及び製品	64,435	104,866
原材料及び貯蔵品	43,639	119,917
仕掛品	—	29,120
繰延税金資産	151,202	159,689
その他	863,935	1,443,420
貸倒引当金	△7,435	△5,464
流動資産合計	10,402,704	11,318,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,525,440	※1 3,878,077
減価償却累計額	△486,736	△718,370
建物及び構築物 (純額)	2,038,703	3,159,706
機械装置及び運搬具	170,248	207,506
減価償却累計額	△30,057	△65,172
機械装置及び運搬具 (純額)	140,190	142,334
土地	※1 1,970,220	※1 1,787,174
リース資産	1,168,872	1,355,686
減価償却累計額	△684,505	△858,180
リース資産 (純額)	484,366	497,505
建設仮勘定	※1 501,374	9,821
その他	410,272	401,032
減価償却累計額	△299,224	△311,647
その他 (純額)	111,047	89,384
有形固定資産合計	5,245,903	5,685,927
無形固定資産		
のれん	519,877	418,365
その他	182,978	142,325
無形固定資産合計	702,856	560,691
投資その他の資産		
投資有価証券	63,947	84,185
長期貸付金	183,433	12,999
繰延税金資産	47,776	45,416
敷金及び保証金	397,523	380,799
その他	91,697	144,653
貸倒引当金	△1,047	—
投資その他の資産合計	783,331	668,055
固定資産合計	6,732,091	6,914,675
資産合計	17,134,796	18,233,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,390	506,717
短期借入金	※1 6,667,000	※1 5,740,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,030,212	※1,※4 881,696
リース債務	190,323	168,222
未払法人税等	51,614	61,068
ポイント引当金	17,732	16,022
資産除去債務	3,876	2,979
返品調整引当金	1,281	1,003
前受金	※5 1,562,624	※5 3,562,640
その他	※5 817,393	※5 <u>1,111,141</u>
流動負債合計	11,019,448	<u>12,051,491</u>
固定負債		
長期借入金	※1,※4 4,536,085	※1,※4 4,756,947
リース債務	393,618	428,086
繰延税金負債	5,689	—
株式給付引当金	6,502	8,420
退職給付に係る負債	36,520	42,436
資産除去債務	76,567	77,877
その他	226,572	219,981
固定負債合計	5,281,555	5,533,749
負債合計	16,301,003	<u>17,585,240</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,305	422,996
資本剰余金	221,395	224,086
利益剰余金	398,836	<u>213,850</u>
自己株式	△206,183	△205,063
株主資本合計	834,353	<u>655,871</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△588	△4,780
為替換算調整勘定	—	△2,661
その他の包括利益累計額合計	△588	△7,441
非支配株主持分	27	—
純資産合計	833,793	<u>648,429</u>
負債純資産合計	17,134,796	<u>18,233,670</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	12,596,521	14,028,955
売上原価	9,532,063	10,305,582
売上総利益	3,064,458	3,723,373
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,071,868	※1,※2 3,415,291
営業利益又は営業損失(△)	△7,410	308,081
営業外収益		
受取利息	10,996	2,171
受取配当金	89	1,120
受取解約違約金	5,412	5,520
受取保険金	5,662	3,049
投資有価証券売却益	3,460	106
還付消費税等	—	4,242
補助金収入	1,674	1,822
その他	9,082	7,667
営業外収益合計	36,378	25,701
営業外費用		
支払利息	204,391	217,098
駐車場設備除却損	※3 5,640	※3 1,484
不動産特定共同事業分配金	14,129	95,900
支払手数料	20,106	658
その他	10,052	14,821
営業外費用合計	254,319	329,963
経常利益又は経常損失(△)	△225,351	3,819
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,236	※4 3,238
特別利益合計	1,236	3,238
特別損失		
減損損失	※5 53,245	※5 22,173
固定資産除却損	※6 405	—
固定資産売却損	—	※7 12,019
保険契約変更差額損	—	4,928
特別損失合計	53,650	39,121
税金等調整前当期純損失(△)	△277,765	△32,063
法人税、住民税及び事業税	52,748	82,353
法人税等調整額	△83,929	△10,873
法人税等合計	△31,180	71,479
当期純損失(△)	△246,585	△103,542
非支配株主に帰属する当期純利益	16	1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△246,601	△103,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失(△)	△246,585	<u>△103,542</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	△4,191
為替換算調整勘定	—	△2,661
その他の包括利益合計	※1 △337	※1 △6,852
包括利益	<u>△246,922</u>	<u>△110,395</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246,938	<u>△110,397</u>
非支配株主に係る包括利益	16	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	418,561	219,651	726,411	△208,072	1,156,550
当期変動額					
新株の発行	1,744	1,744			3,488
剰余金の配当			△80,973		△80,973
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△246,601		△246,601
自己株式の処分				1,889	1,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,744	1,744	△327,575	1,889	△322,197
当期末残高	420,305	221,395	398,836	△206,183	834,353

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△251	△251	11	1,156,311
当期変動額				
新株の発行				3,488
剰余金の配当				△80,973
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△246,601
自己株式の処分				1,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337	△337	16	△320
当期変動額合計	△337	△337	16	△322,518
当期末残高	△588	△588	27	833,793

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,305	221,395	398,836	△206,183	834,353
当期変動額					
新株の発行	2,691	2,691			5,382
剰余金の配当			△81,441		△81,441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△103,544		△103,544
自己株式の処分				1,120	1,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,691	2,691	△184,985	1,120	△178,482
当期末残高	422,996	224,086	213,850	△205,063	655,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△588	—	△588	27	833,793
当期変動額					
新株の発行					5,382
剰余金の配当					△81,441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△103,544
自己株式の処分					1,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,191	△2,661	△6,852	△27	△6,880
当期変動額合計	△4,191	△2,661	△6,852	△27	△185,363
当期末残高	△4,780	△2,661	△7,441	—	648,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△277,765	<u>△32,063</u>
減価償却費	562,211	641,750
減損損失	53,245	22,173
のれん償却額	91,426	97,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,586	△3,017
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,993	△1,710
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,689	1,918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,062	5,916
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,281	△278
受取利息及び受取配当金	△11,085	△3,291
支払利息	204,391	217,098
固定資産除却損	6,045	1,484
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,460	△106
固定資産売却損益 (△は益)	△1,236	8,781
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,161	60,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512,596	△89,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	521,623	△170,673
営業貸付金の増減額 (△は増加)	6,000	△384,043
前受金の増減額 (△は減少)	1,135,915	1,996,389
その他	180,461	<u>△249,243</u>
小計	1,743,639	2,119,573
利息及び配当金の受取額	11,085	3,291
利息の支払額	△209,382	△216,093
法人税等の支払額	△154,435	△76,044
法人税等の還付額	73,510	78,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,417	1,908,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,407	△12,004
定期預金の払戻による収入	11,604	15,600
有形固定資産の取得による支出	△3,105,387	△610,534
無形固定資産の取得による支出	△52,897	△8,801
有形固定資産の売却による収入	5,976	198,021
投資有価証券の取得による支出	△78,969	△45,613
投資有価証券の売却による収入	63,460	20,914
貸付けによる支出	△357,993	△24,900
貸付金の回収による収入	98,944	49,289
敷金の差入による支出	△86,738	△19,885
解約に伴う敷金回収による収入	53,196	34,983
資産除去債務の履行による支出	△8,690	△9,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△25,435	△2,990
その他	△6,490	△47,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,491,827	△463,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,873,000	△927,000
長期借入れによる収入	4,057,000	1,527,000
長期借入金の返済による支出	△5,293,145	△1,454,654
リース債務の返済による支出	△224,069	△212,816
配当金の支払額	△80,715	△81,230
非支配株主への配当金の支払額	—	△29
株式の発行による収入	3,488	5,382
その他	—	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335,558	△1,142,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,148	301,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,389	1,622,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,622,537	1,923,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

トラストパーク (株)
 トラストネットワーク (株)
 (株) グランシップ
 トラストパトロール (株)
 トラストメディカルサポート (株)
 トラストビジョン (株)
 トラストアセットパートナーズ (株)
 (株) ジーエートラスト
 (株) RVトラスト
 トラストバイオ (株)
 T&L I F E C O . , L T D .
 トラストホームエナジー (株)

上記のうち、トラストバイオ (株) 及びT&L I F E C O . , L T D . は、当連結会計年度に新たに設立したため、トラストホームエナジー (株) については、当連結会計年度において、新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、メディカルアライアンス合同会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。なお、保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては有形固定資産に準じて減価償却しております。

(ロ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。

(ハ) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。

(ニ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によりしております。

(ホ)原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具器具備品）	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5～12年）で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成27年6月期より連結納税制度を適用することについて、国税庁長官の承認を受けました。そのため、前連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、貸付金は「流動資産その他」及び「長期貸付金」に区分して表示しておりましたが、貸金事業としての貸付金をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けについては従来の「流動資産その他」及び「長期貸付金」を合算して「流動資産その他」として流動資産に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「長期貸付金」192,500千円は「流動資産その他」に組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、貸付に係る収益は「受取利息」として営業外収益に、費用は「支払利息」として営業外費用に表示しておりましたが、貸金事業としての収益及び原価をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けについては従来の「受取利息」を「売上高」に、また「支払利息」を「売上原価」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「受取利息」12,104千円は「売上高」に、「支払利息」4,100千円は「売上原価」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、貸付金は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」に表示しておりましたが、貸金事業としての貸付金をより連結財務諸表上で明確にする観点から、業として行う貸付けについては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業貸付金の増減額(△は増加)」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「貸付金の回収による収入」6,000千円は「営業貸付金の増減額(△は増加)」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
定期預金	66,676千円	66,686千円
仕掛販売用不動産	1,445,037	1,554,574
建物及び構築物	1,811,546	2,910,252
土地	1,915,136	1,668,217
建設仮勘定	488,562	—
計	5,726,959	6,199,731

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	986,154千円	1,603,050千円
1年内返済予定の長期借入金	888,110	767,838
長期借入金	4,172,527	4,275,725
計	6,046,791	6,646,613

2 保証債務

次の会社について、下記内容の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
—	—千円	医療法人信和会(借入債務) 70,555千円
		医療法人信和会(リース債務) 156,861
計	—	計 227,416

※3 当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	2,600,000	2,900,000
差引残高	—	—

※4 財務制限条項

当社グループは、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日において、トラストパーク(株)の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)各年度の決算期において、トラストパーク(株)若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による長期借入金)	64,340千円	35,780千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

※5 トラストパートナーズ第5号（任意組合）への駐車場設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
販売用不動産	4,674,494千円	4,635,003千円
前受金	1,288,181	3,355,648
流動負債その他	79,542	40,628

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
広告宣伝費	930,366千円	993,785千円
給与手当	385,797	422,528
支払手数料	351,385	350,398
退職給付費用	5,721	6,893
株式給付引当金繰入額	1,889	2,366
貸倒引当金繰入額	5,300	1,292
ポイント引当金繰入額	888	2,389

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	664千円	19,427千円

※3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	4,993千円	1,234千円
その他(工具器具備品)	647	250
計	5,640	1,484

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
土地	674千円	919千円
機械装置及び車輛運搬具	—	305
その他	562	2,013
計	1,236	3,238

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

〈駐車場事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（26ヶ所）	建物及び構築物	7,571
		その他（工具器具備品）	2,193
		リース資産	13,174
関東	駐車場（17ヶ所）	建物及び構築物	2,077
		その他（工具器具備品）	2,194
		リース資産	2,509
関西	駐車場（20ヶ所）	建物及び構築物	3,791
		その他（工具器具備品）	1,571
		リース資産	4,497
中国	駐車場（4ヶ所）	建物及び構築物	105
		その他（工具器具備品）	386
		リース資産	410
東海	駐車場（1ヶ所）	その他（工具器具備品）	49
北海道	駐車場（5ヶ所）	建物及び構築物	5,135
		その他（工具器具備品）	3,611

〈その他事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
—	その他	リース資産	680
		のれん	3,285

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、その他事業は個別資産ごとにグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.91%で割り引いて算定しています。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなかったのれんを回収可能額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

〈駐車場事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（16ヶ所）	建物及び構築物	1,205
		その他（工具器具備品）	1,605
		リース資産	4,458
関東	駐車場（5ヶ所）	建物及び構築物	60
		その他（工具器具備品）	453
関西	駐車場（4ヶ所）	建物及び構築物	603
		その他（工具器具備品）	111
		リース資産	600
中国	駐車場（5ヶ所）	建物及び構築物	507
		リース資産	820
東海	駐車場（2ヶ所）	建物及び構築物	66
		その他（工具器具備品）	227
		リース資産	1,345
北海道	駐車場（2ヶ所）	建物及び構築物	443
		その他（工具器具備品）	375

〈アミューズメント事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	ゴルフ練習場（1ヶ所）	のれん	9,218

〈その他事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
—	その他	リース資産	70

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、その他事業は個別資産ごとにグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.91%で割り引いて算定しています。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなかったのれんを回収可能額まで減額しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	389千円	－千円
その他(工具器具備品)	15	－
計	405	－

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
リース資産	－千円	509千円
その他(工具器具備品)	－	11,510
計	－	12,019

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△343千円	△4,415千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△343	△4,415
税効果額	6	223
その他有価証券評価差額金	△337	△4,191
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	△2,661
その他の包括利益合計	△337	△6,852

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務及び不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「不動産等事業」、また、水素水の製造、販売を主とした「ウォーター事業」、温浴施設、ゴルフ練習場の運営を主とした「アミューズメント事業」、RV車の製造、販売を主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計期間より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「RV事業」について金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,780,133	3,728,183	1,190,234	626,884	—	12,325,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,599	25,267	934	1,098	—	30,900
計	6,783,732	3,753,451	1,191,168	627,982	—	12,356,335
セグメント利益又は損失(△)	455,536	△4,827	△338,850	△75,962	—	35,894
セグメント資産	2,377,471	8,385,232	625,665	1,343,891	279,972	13,012,233
その他の項目						
減価償却費	342,430	67,460	15,983	93,336	—	519,211
のれん償却費	36,458	—	16,666	37,362	—	90,487
減損損失	49,280	—	—	—	—	49,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,740,620	22,053	135,846	602,945	222,074	2,723,540

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結債務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	271,086	12,596,521	—	12,596,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,493	90,393	△90,393	—
計	330,580	12,686,915	△90,393	12,596,521
セグメント利益又は損失(△)	△4,495	31,399	△38,809	△7,410
セグメント資産	1,704,853	14,717,087	2,417,709	17,134,796
その他の項目				
減価償却費	38,112	557,324	4,794	562,118
のれん償却費	938	91,426	—	91,426
減損損失	3,965	53,245	—	53,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486,449	3,209,989	51,641	3,261,631

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	318,638
全社費用(注)	△357,390
棚卸資産等の調整額	△57
合計	△38,809

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度
全社資産	2,465,196
セグメント間取引消去	△47,487
合計	2,417,709

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	6,620,620	3,739,195	2,208,367	841,114	246,557	13,655,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,856	12,863	2,612	1,229	—	21,561
計	6,625,476	3,752,058	2,210,979	842,344	246,557	13,677,416
セグメント利益 又は損失(△)	535,721	△204,317	<u>118,179</u>	△29,930	△129,136	<u>290,516</u>
セグメント資産	2,012,594	8,748,192	705,210	1,208,551	454,485	13,129,034
その他の項目						
減価償却費	299,729	55,226	25,112	125,959	27,148	533,176
のれん償却費	33,884	—	16,666	37,362	7,270	95,184
減損損失	12,884	—	—	9,218	—	22,102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	166,381	604,959	90,878	1,288	49,163	912,671

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	373,100	14,028,955	—	14,028,955
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,947	114,509	△114,509	—
計	466,047	14,143,464	△114,509	14,028,955
セグメント利益 又は損失(△)	19,185	<u>309,701</u>	△1,619	<u>308,081</u>
セグメント資産	2,665,069	15,794,103	<u>2,439,566</u>	<u>18,233,670</u>
その他の項目				
減価償却費	100,441	633,618	8,039	641,657
のれん償却費	2,065	97,249	—	97,249
減損損失	70	22,173	—	22,173
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	796,732	1,709,403	10,715	1,720,119

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。
 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	387,125
全社費用(注)	△388,681
棚卸資産等の調整額	△64
合計	△1,619

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	<u>2,549,221</u>
セグメント間取引消去	△109,654
合計	<u>2,439,566</u>

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	175円48銭	<u>135円60銭</u>
1株当たり当期純損失金額	52円08銭	<u>21円67銭</u>

- (注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度201,100株、当連結会計年度197,600株)。
また、「1株当たり当期純損失金額」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度203,042株、当連結会計年度199,237株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
3. 「1株当たり当期純損失金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	246,601	<u>103,544</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(千円)	246,601	<u>103,544</u>
期中平均株式数(株)	4,734,995	4,776,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、セグメント情報等の関連情報等、関連当事者情報並びに個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の辞任（平成28年6月30日付）

宮石 啓司（元 取締役経営企画部長）